

株式会社巴製作所

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025年1月31日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社巴製作所（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社巴製作所の企業概要.....	1
(2) 株式会社巴製作所の事業概要.....	2
(3) 経営理念.....	6
(4) サステナビリティ.....	7
2. インパクトの特定	10
(1) バリューチェーン分析.....	10
(2) インパクトマッピング	10
(3) インパクトレーダーによるマッピング	11
(4) 特定したインパクト.....	13
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	16
3. インパクトの評価	18
4. モニタリング.....	20
(1) 株式会社巴製作所におけるインパクトの管理体制	20
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング.....	20

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社巴製作所の企業概要

企業名	株式会社巴製作所
設立	1948 年 4 月 1 日
代表者名	代表取締役 坂井聡佑
資本金	3,000 万円
従業員	31 人 (2024 年 11 月時点)
売上高	8.8 億円 (2024 年 11 月期)
事業拠点	本社 愛知県丹羽郡大口町秋田 3 丁目 215-1
事業内容	自動車用搭載工具、特殊整備用工具 (SST) の製造
関連会社	巴産業株式会社 (保険代理店)



＜沿革＞

1948 年	名古屋市熱田区にて、織物機械部品製造業として設立
1950 年	トヨタ自動車販売株式会社と取引開始 自動車搭載器具の製造を主業とする
1963 年	丹羽郡大口町に新工場を建設、製造部門を移転
1966 年	大口町へ本社移転
1970 年	200t アプセッターを導入、鍛造工程を自動化
1974 年	レンチ切削ラインと鍛造ラインとの一体化ライン完成
1982 年	トヨタ自動車株式会社と取引開始
1992 年	無人大形レンチ加工ラインを新設
2002 年	ISO14001 を取得
2015 年	ISO9001 を取得
2024 年	ランドクルーザー 純正レンチ復刻プロジェクトとしてクラウドファンディングを実施



（２）株式会社巴製作所の事業概要

【事業内容】

① 自動車用搭載工具

主に、自動車タイヤの脱着時に使用するホイールレンチを製造している。トヨタ自動車の一次サプライヤーであり、トヨタ車の大半に同社製品が搭載されている。乗用車はもちろんのこと、業務用としてバス・トラック・フォークリフト用のレンチなども取り扱っている。

〈製品例〉



〈製造工程〉



② 特殊整備用工具（SST）

レンチの他、同社の切削加工技術やレーザー加工技術を活用した、特殊整備用工具（スペシャルサービストール・SST）の製造を取り扱う。受注元より提供される様々な図面に対応できる製造技術を有し、これまでに製造した工具は約 1,300 点にもおよぶ。

〈製品例〉



駆動系整備工具



エンジン整備用工具



クラッチ・トランスミッション用整備工具



工作機械用工具

③ コンシューマー向け製品

新規事業の一環として、自動車製品以外のコンシューマー向け商品の開発も開始している。主要製品であるレンチや同社の加工技術を生かした商品展開を行っていく見込み。

第一弾として、2024年に足にレンチを使用した調理スタンドを開発している。



【同社の強み】

- トヨタ自動車の一次サプライヤー企業として長年取引を継続しており、安定した高品質と、徹底的な納期の順守を実現できる製造体制が整っている。
- 鍛造、切削、プレス、溶接、ショットブラスト、熱処理といった多様な製造工程があり、様々な加工技術に対応する設備と、長年培われた製造技術を有する。これにより、主力製品であるレンチのみならず、様々な製品ニーズに柔軟かつ迅速に対応することが可能である。
- 2024 年には、クラシックカー愛好家向けに歴代のランドクルーザーの純正レンチを復刻するプロジェクトをクラウドファンディングで実施するなど、ユーザー目線から単なる製造にとどまらない新たな価値を見出し、挑戦・実行していく精神が養われている。

【今後の展開】

- 業界動向として、一部車種ではレンチが標準装備からオプションに切り替わってきていることから、レンチの市場は縮小傾向にある。現在では下げ止まりが見られるものの、業容の維持拡大のため、同社の加工技術を活用した特殊整備用工具へ人員などの経営リソースを配分していく。
- また、下請けとしての工具製造だけでなく、自社ブランド商品の開発にも注力していく。前述の調理スタンドを第一弾として、今後も同社技術や製品を活かした商品開発を進めていき、事業の多角化および同社の認知度向上を目指していく。
- その他、構想段階ではあるが、他業種への進出も検討している。ユーザーに安心安全を届けるという共通理念の下、福祉関連用具の製造において同社技術を活かすことができないか探っている。

(3) 経営理念

同社は以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

Mission

すべての人が安心して暮らせる世の中を実現する

Vision

人々が安心して暮らすために、"お守り"のように社会に安心感を届ける

Value

正義感：常に正しいことを行い、公正と倫理を重んじる姿勢で信頼を築きます。

責任感：一つ一つの仕事に責任を持ち、社会に対する信頼を深めます。

使命感：強い使命感を胸に、未来への道を切り拓き、社会に新たな価値をもたらします。

主力製品であるレンチは、自動車を長く安全に使用するために必要な工具であり、同社の提供する価値は「安心」であると認識し、上記のような理念を設定している。堅実な製品製造、時代に合わせた製品に対する迅速な対応により、社会に「安心」を届ける一助となるべく、努めている。

こうした理念や理念に基づいた経営方針などは、年 2 回の全体会議で全社員向けに伝えられ、各部門が各々で目標などの設定を行っている。

(4) サステナビリティ

① 製品・サービス

- ・ ISO9001 に基づく品質管理を徹底し、安心安全に貢献する製品作りに努めている。
(主力製品であるレンチは車を長く安全に乗ることへ貢献)
- ・ 重量の大きいEV 車に対応したレンチ開発を進めている。
- ・ 社会に安心安全を届けるべく、同社技術を活用した新たな製品への挑戦を行っている。

「品質方針」

巴製作所は顧客満足度向上を常に考え、安心・信頼して頂ける自動車用搭載工具、
特殊整備工具、シャフト熱間鍛造品等の製品の製造及び販売を目指します。

1. すべての顧客が満足頂ける高品質の製品を継続的に供給する事を最大の目的として、品質マネジメントシステムを構築し継続的な維持・向上に努めます。
2. 顧客ニーズを正確に把握し、要求品質に応える製品作り・納期厳守で信頼を得ることによって、会社及び社会の発展に貢献します。
3. 当社の製品・プロセス・活動に適用される法令・規制要求事項を順守します。
4. 全従業員に対し本方針を周知し理解させ、社内ルールの順守により作業・活動の中で品質保証の責任を担います。その手段の一つとして能力を最大限発揮できるよう、継続的に教育を実施していきます。
5. この方針に基づく品質目標を明確に設定し、組織の戦略的な方向性を確立し達成を図ります。また品質目標達成度、顧客満足度を分析し、品質方針・品質目標の見直しを定期的の実施します。
6. 品質マネジメントの適正かつ有効性を継続的に見直し改善します。
7. この品質方針は社内の周知徹底はもとより、社外にも公表します。

② 環境

- ・ 鍛造による成型のため金属素材の歩留まりがよく、無駄の少ない製造工程を実現している。
- ・ 製造工程における端材・廃油・チップなどのリサイクルを敢行し、適切に処理を行っている。
- ・ エネルギー使用量の計測を行い、カーボンニュートラルに向けた CO2 削減を進めている。
- ・ 切削廃水を基準値内に収めるよう管理するなど、ISO14001 に基づく管理を徹底している。

「環境方針」

【基本理念】

われわれは、『美しい地球を次の世代に』をスローガンとして、企業活動のあらゆる面で
地球環境の継続的な改善及び汚染の防止に配慮して行動します。

【方 針】

(株)巴製作所は、主要製品である自動車用搭載工具及び自動車用特殊整備工具の生産を中心とした
すべての企業活動において、今我々がすべき事を十分認識した上で環境保全への取り組みを
経営課題の最重要事項の1つとして位置づけ、行動します。

1. すべての企業活動において、環境に与える影響を明確に把握し評価を行った上で、技術的に可能な範囲で環境目的・環境目標を具体化し定期的に見直す事によって、環境保護の継続的改善・向上を図り、汚染の防止に努めます。
2. 組織の環境側面に関係する法的要求事項（法令、条例、協定）及び組織が同意するその他の要求事項を順守し、さらには順守状況のレベル向上に取り組みます。
3. 生産活動において、主要材料・使用するものすべての効率をより高める事によって、省資源・省エネルギー化を実現し、環境に配慮した魅力ある製品造りを目指します。
4. 環境保護を全社的に円滑に推進するため、社内組織体制を整備・強化し、運営します。
5. 社内環境教育・広報活動・各種啓蒙活動によって、組織の管理下で働く人々に会社環境方針の理解徹底と環境保護についての意識の向上を常に行います。
6. この環境方針達成のため、関係会社に対し理解と協力を要請するとともに、社会と調和を図り、地域の人々に愛される企業として環境保護と工場の美化に努めます。

③ 雇用

- 残業時間の削減に努めている他、誕生月休暇や勤続周年休暇なども設けて有給休暇の取得促進を図っている。
- 社員の健康を意識し、割安でバランスの良い食事を摂れる社員食堂を整備している。



社員食堂の様子

- 男性の使用実績もある育児休暇の制度を整備しているなど、ワーク・ライフ・バランスを意識した体制構築が行われている。
- 業務上有用な資格取得への支援を行うほか、外部講師を活用した研修も実施しており、社員の能力開発に注力している。
- 近年、海外人材の正社員採用を開始しており、ダイバーシティ雇用が進んでいる。
- 安全な就業環境整備のため、取引先が実施している「100 日間無事故キャンペーン」に毎年参加し、交通事故防止の動画視聴やセミナー・研修の開催を行うことで、従業員の交通安全に対する意識向上を図っている。

④ 地域貢献

- 定期的に高校生のインターンを受け入れている。
- また、従業員家族向けにオープンファクトリーを実施。今後は、近隣小学生などへ拡大していく予定であり、地域の子供たちへ製造業の魅力を発信していく。

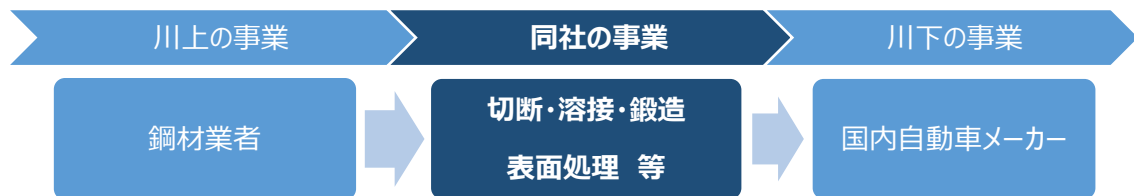


オープンファクトリーの様子

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、トヨタ自動車の一次サプライヤーとして自動車用搭載工具と特殊整備用工具の製造を行っている。70 年以上培った技術で、顧客のニーズに迅速に対応し、信頼される製品を提供している。
- 鋼材業者より資材を仕入れ、自社で切断、溶接、鍛造、曲げ、表面処理などを行い、トヨタ自動車をはじめ、自動車メーカーへ納品している。
- 以上を踏まえた同社のバリューチェーンは以下の通りである。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施し、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI ）と「ネガティブインパクト」（以下 NI ）を想定する。
- 同社事業として、「刃物、手道具及び一般金物類製造業（国際標準産業分類：2593）」を取り上げる。
- 川上事業として、「金属及び金属鉱石卸売業（同：4662）」を取り上げる。
- 川下事業として、「自動車製造業（同：2910）」を取り上げる。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン	川上の事業		同社の事業		川下の事業	
	金属及び金属鉱石卸売業 (4 6 6 2)		刃物、手道具及び一般金物類製造業 (2 5 9 3)		自動車製造業 (2 9 1 0)	
インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
水						●●
食料						
住居			●			
健康・衛生						●●
教育						
雇用	●	●	●	●	●	●
エネルギー						
移動手段					●●	●
情報						
文化・伝統						
人格と人の安全保障						
正義						
強固な制度・平和・安定						
水（質）		●		●		●
大気		●		●		●
土壌						●
生物多様性と生態系サービス		●				
資源効率・安全性				●		●●
気候		●		●		●●
廃棄物		●		●		●
包括的で健全な経済	●		●		●	
経済収束					●	

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

発現したインパクトについて、同社・川下の事業について、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。
 なお、川上の事業については、同社が与える影響は限定的であるため、インパクトを特定しない。

	カテゴリ	インパクト		取組内容	対応するSDGs
		PI	NI		
同社	社会	雇用	○ ○	デザイン経営を取り入れ、従業員のモチベーション向上に繋がっている。 福利厚生面では、栄養バランスのよい昼食を安価で提供し、従業員の健康維持・増進に注力している。 「交通事故防止」に取り組んでいる。	8.5 8.6 8.8
	環境	水（質）	○	ISO14001を取得し、廃水処理などは適切に対応している。	6.3
		資源効率・安全性	○	製造工程で排出される端材や廃油などは業者に買い取りを依頼し、適切に処理している。	6.3 12.5
		気候	○	使用電力によるCO2排出量の把握を実施。今後具体的な削減計画を立てる予定。	13.2
		廃棄物	○	製造工程で排出される端材や廃油などは業者に買い取りを依頼し、適切に処理している。	12.5
	経済	包括的で健全な経済	○	品質の高い「自動車用レンチ」の提供を通じて、安全な自動車社会に貢献している。 自動車用整備に使用するSSTを1,300種を製造できる技術を有し、多種多様な要望に応えることができる。 積極的なインターンの受け入れや職業体験会の実施により、子どものキャリア形成に貢献している。	8.6 9.1
川下	社会	移動手段	○ ○	自動車ユーザーに安心と安全を提供している。	9.1
	経済	包括的で健全な経済	○	品質の高い「自動車用レンチ」の提供を通じて、安全な自動車社会に貢献している。 自動車用整備に使用するSSTの1,300種を製造できる技術を有し、多種多様な要望に応えることができる。	9.1

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いと判断し、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

CO2 排出量削減に向けた取組の推進

- 同社は、使用燃料の大部分を占める「電力」使用による CO2 排出量を把握しているものの、具体的な削減目標は設定していない。本件を機に削減目標を設定し、作業工程の見直し、省エネ設備の導入等により、CO2 排出量の削減に取り組んでいく予定である。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候」のカテゴリに該当し、環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会（Social）

安心・安全な自動車社会への貢献と技術を活かした新分野への進出

- 自動車用のホイールレンチや自動車整備で使用する特殊工具は、安心・安全な自動車社会を実現するために必要不可欠である。
- 同社は、70 年以上前からトヨタ自動車に搭載する「自動車用ホイールレンチ」を製造している。車種によって大きさや形状が異なるが、同社はそのオーダーに応えられる技術を有している。また、自動車だけでなく、バスやトラック、フォークリフトなどの特殊車両のホイールレンチも製造しており、全国専門メーカーの中でも上位のシェアを確保している。
- 自動車整備等で使用する特殊工具は車種や用途により異なるが、同社は 1,300 点以上の製品を製造してきた技術力があるため、顧客ニーズに応じたカスタマイズや、多品種生産にも対応できる。また、培ってきた技術を活かし、既存製品以外の新たなニーズ獲得、生産に意欲的に取り組む予定である。
- なお、同社は ISO9001、ISO14001 の認証を取得しており、環境に配慮した製造工程により、高品質な製品を製造することができる。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「移動手段」、「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、社会・経済面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

9.1：全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。

ものづくりの魅力発信

- 同社は、ものづくりの魅力を伝えるため、Instagram による情報発信や、積極的なインターンの受け入れを行っている。2024 年には、名古屋市の「ナゴヤキャリアタイムサポーター※」に採択された。

- 今後も、「ものづくりの楽しさ」を伝えるイベントを企画し、同社が誇る鍛造や熱処理などの技術を次世代に伝えていく方針である。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.6：就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。

※名古屋市立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校のキャリア教育の授業で実施する、出前授業、職業体験・職場訪問等に協力する企業・団体・大学等

働きがいのある職場づくり

- 同社は、2023 年より、「デザイン経営」を取り入れ、OEM からの脱却/新規事業創出/リブランディングなどを従業員の意見を取り入れながら進めている。
- その一環として、自動車製品以外の一般個人向け商品の開発も開始し、第一弾として、2024 年に足にレンチを使用した調理スタンドを開発した。また、クラウドファンディングを活用し、ランドクルーザー用の 1980 年から 2009 年のモデルに対応する純正レンチを、クラシックカーオーナーやランクルファンの声に応えて復刻する取り組みを行った。
- このような取り組みは、従業員の働く姿勢にも変化が見られ、モノづくりの楽しさや、新しい取り組みへの活発な意見交換がなされるようになっている。
- 同社は、今後も自社技術を活かした一般個人向けの商品開発を行っていく方針である。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.5：2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

働きやすい職場環境の構築

- 同社は、柔軟な休暇取得、栄養バランスの良い昼食の提供（補助あり）、バーベキュー大会・ボウリング大会等各種社内イベントの開催などにより、働きやすい職場環境を構築している。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.5：2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

企業統治（Governance）

安心・安全な職場環境の構築

- 同社では、重大な労働災害は発生していない。同社は、定期的にトヨタ自動車の専門スタッフによる定期チェックを受け、職場環境のカイゼンを図っている。また、交通事故防止のため取引先が実施している「100日間無事故キャンペーン※」に毎年参加し、従業員の交通安全意識の向上を図っている。
- 今後は、朝礼や定期的な会議を開催し、注意喚起や労働安全に関する研修を実施、更なる安全な職場環境構築に取り組んでいく方針である。
- このインパクトは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面においてPIを拡大するとともに、社会面においてNIを縮小すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.5：2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
 - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

※キムラユニティー株式会社が主催するキャンペーンで、100日間連続の交通事故「無事故」達成、または連続無事故が途絶えても期間中の交通事故防止に取り組む。1日でも多くの「無事故日」積上げを目指す目標を掲げ、交通事故防止の動画視聴やセミナー・研修の開催を行うことで、従業員の交通安全に対する意識を向上させ、交通事故の無い社会作りに貢献する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- ・ 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- ・ 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対するSDGsは、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内におけるSDGs ダッシュボードでは、「13」において、大きな課題が残る、「8」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②愛知県におけるインパクトニーズ

- 同社は、売上げの大半が愛知県であることから、愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

愛知県 SDGs 未来都市計画 – SDGs の推進に資する取組（抜粋） –
○<u>中小企業の持続的発展に向けた支援</u> 「100 年に一度の変革期」に直面している自動車関連の中小企業や、デジタル化の進展により大きく変化する産業構造の中にある中小企業が持続的に発展していくため、新事業展開やデジタル技術活用の支援を行う。 ○<u>若者・女性・外国人の活躍促進</u> 若者が社会で活躍できるよう、企業における若者の就労や職場定着の取組を支援する。 経営者の意識改革やワーク・ライフ・バランスの推進、保育サービスの充実、女性の企業や再就職支援など、働く場における女性の活躍を促進する。 ○<u>「あいち地球温暖化防止戦略 2030」の推進</u> 地球温暖化防止に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。

③大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）
CO2 排出量削減に向けた取組の推進	気候変動対応、環境保全
安心・安全な自動車社会への貢献 技術を活かした新分野への進出 ものづくりの魅力発信	地域経済の持続的成長
働きがいのある職場づくり 働きやすい職場環境の構築 安心・安全な職場環境の構築	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

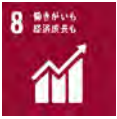
CO2 排出量削減に向けた取組の推進

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候」
関連する SDGs	
内容・対応方針	作業工程の見直しや LED 等省エネ設備の導入により、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを推進する
KPI	・2030 年 11 月期までに CO2 排出量を 2013 年 11 月期比 46%削減する (2013 年 11 月期実績 : 1,225.25t-CO2、 2024 年 11 月期実績 : 754.25t-CO2【2013 年 11 月期比 38.4%減】)

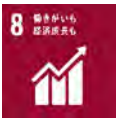
安心・安全な自動車社会への貢献と技術を活かした新分野への進出

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「移動手段」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
内容・対応方針	引き続き高品質な自動車用ホイールレンチを安定供給し、安心・安全な自動車社会実現に貢献する 多種多様な特殊工具に対応する自社技術を他分野製品に活かし、新たな価値創造を目指す
KPI	・自動車用ホイールレンチ及び特殊整備用工具の売上高 8 億円以上を維持する (2024 年 11 月期実績 : 8.6 億円) ・2031 年 11 月期までに、自動車用ホイールレンチ及び特殊整備用工具以外の売上高を 3 億円まで拡大する (2024 年 11 月期実績 : 0.2 億円)

働きがいのある職場づくり、安心・安全な職場環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	従業員によるオリジナル商品開発の取り組みを奨励し、従業員の自発性を引き出すとともに技術力の発展を促進し、活発な職場づくりを進める 各種会議や委員会等による定期的な操作指導や交通安全への取り組みを通じて、引き続き安全な職場環境を提供する
KPI	・毎年 1 件以上の優れたオリジナル商品企画に対して、新たに報奨金を支給する ・「100 日間無事故キャンペーン」への参加を継続する ※100 日間無事故キャンペーン：当社取引先のキムラユニティー(株)が主催。100 日間連続の無事故達成を目指し、交通事故防止の動画視聴やセミナー・研修の開催を行う ・重大な労働災害 0 件を継続する (直近 6 年 0 件を継続中)

ものづくりの魅力発信

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	次世代を担う子供たちへものづくりの楽しさを伝える機会を提供するとともに、インターンの積極的な受け入れにより教育機関との連携を深める
KPI	・2025 年 11 月期以降、高校生や大学生を対象としたインターンの受け入れを年 3 名以上実施し、そのインターン生が在籍する学校から年 1 名以上採用する (2024 年 11 月期実績：インターン受け入れ 3 名、採用 0 名) ・2025 年 11 月期以降、近隣小学校等一般の子供たちを対象とした工場見学を年 1 回以上実施する (2024 年 11 月期まで実施なし)

4. モニタリング

(1) 株式会社巴製作所におけるインパクトの管理体制

- 同社では、坂井社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を坂井社長とし、SDGs の推進、並びに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。